

2006年11月27日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2006年度中間期連結業績(日本会計基準)のお知らせ

2006年度中間期(2006年4月1日から2006年9月30日まで)のソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の日本会計基準に基づく連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

(単位:百万円)

| | 2005 年度中間期 | 2006 年度中間期 | 増減率(%) |
|-------|------------|------------|--------|
| 経常収益 | 362, 747 | 354, 728 | △2. 2 |
| 経常利益 | 24, 063 | 17, 862 | △25.8 |
| 中間純利益 | 13, 885 | 11,006 | △20. 7 |

【業績ハイライト】

経常収益は、生命保険事業での減収により、前年同期比 2.2%減の 3,547 億円となりました。

生命保険事業では、個人保険を中心に保有契約高が堅調に伸長し、保険料収入が増加したものの、特別勘定の資産運用収益が減少したため、前年同期比 3.7%減の 3,199 億円となりました。損害保険事業では、自動車保険などからの正味収入保険料が引き続き増加したことにより、前年同期比 13.8%増の 256 億円となりました。銀行事業では、円預金をはじめとする預り資産(預金と投資信託)の順調な増加に伴い業容が引き続き拡大し、前年同期比 16.8%増の 96 億円となりました。

経常利益は、生命保険事業、銀行事業における減益により、前年同期比 25.8%減の 178 億円となりました。

生命保険事業では、危険準備金の積み増しを行ったことに加え、一般勘定の資産運用利回りが低下 したことも影響し、経常利益は前年同期比30.3%減の163億円となりました。

損害保険事業は、正味収入保険料の増加に加え、事業費率が改善したことにより、前年同期と比べ 10 億円改善し、9億円の経常利益を計上しました。損害保険事業を担うソニー損害保険株式会社は、 業容の順調な拡大と事業費の適切なコントロールの結果、設立以来初めてとなる半期での黒字化を達 成しました。

銀行事業では、業務粗利益が微減したことに加え、広告宣伝費の増加などにより営業経費が増えたことから、経常利益は前年同期比22.8%減の5億円となりました。

中間純利益は前年同期比20.7%減の110億円となりました。

2006 年 9 月末時点の総資産は、2006 年 3 月末比 2.6%増、前年同期末比 12.0%増の 4 兆 196 億円となりました。

【事業別セグメント情報】

経常収益

(単位:百万円)

| | 2005 年度中間期 (2005 年 4 月 1 日~ 2005 年 9 月 30 日) | 2006 年度中間期 (2006 年 4 月 1 日~ 2006 年 9 月 30 日) | 増減率(%) |
|---------|--|--|--------|
| 生命保険事業 | 332, 338 | 319, 920 | △3. 7 |
| 損害保険事業 | 22, 568 | 25, 688 | +13.8 |
| 銀行事業 | 8, 254 | 9, 641 | +16.8 |
| 小計 | 363, 161 | 355, 250 | △2. 2 |
| 全社または消去 | △ 413 | △ 521 | _ |
| 連結 | 362, 747 | 354, 728 | △2.2 |

経常利益

(単位:百万円)

| | 2005 年度中間期 (2005 年 4 月 1 日~ 2005 年 9 月 30 日) | 2006 年度中間期 (2006 年 4 月 1 日~ 2006 年 9 月 30 日) | 増減率(%) |
|---------|--|--|------------------|
| 生命保険事業 | 23, 403 | 16, 307 | △30. 3 |
| 損害保険事業 | △ 132 | 933 | _ |
| 銀行事業 | 764 | 590 | $\triangle 22.8$ |
| 小計 | 24, 035 | 17, 831 | △25. 8 |
| 全社または消去 | 27 | 31 | +14.8 |
| 連結 | 24, 063 | 17, 862 | △25.8 |

(注) 前年同期の銀行事業セグメントには、ソニー銀行株式会社の株式の追加取得に伴い発生した連 結調整勘定の一括償却が含まれています。

なお、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の決算資料については各社ホームページをご参照ください。

(報道関係からのお問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 広報窓口

電話 (03) 5785-1074

(ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のホームページ)

http://www.sonyfh.co.jp/

2007年3月期

中間連結決算の概況

2006年11月27日

会 社 名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

(URL http://www.sonyfh.co.jp/)

代 表 者 代表取締役社長 徳中 暉久

問合わせ先責任者 経営企画部長 出井 学 TEL(03)5785-1074

2006年9月中間期の連結業績(2006年4月1日~2006年9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満を切り捨て)

| | 経常収益 | | 経常利 | 益 | 中間(当期)純利益 | |
|------------|----------------------------|----|---------|------------|-----------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2006年9月中間期 | $354,728$ ($\triangle 2.$ | 2) | 17, 862 | (△25.8) | 11, 006 | (△20.7) |
| 2005年9月中間期 | 362, 747 (+17. | 5) | 24, 063 | (+266.1) | 13, 885 | (+403.2) |
| 2006年3月期 | 758, 711 (+16. | 1) | 25, 377 | (+106.8) | 11, 537 | (+81.0) |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 |
|------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2006年9月中間期 | 5, 241 05 | |
| 2005年9月中間期 | 6, 612 24 | |
| 2006年3月期 | 5, 494 28 | |

⁽注) ①期中平均株式数(連結) 2006年9月中間期 2,100,000株 2005年9月中間期 2,100,000株 2006年3月期 2,100,000株 ②会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純 資 産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 連結自己資本比率 (国内基準) | |
|------------|-------------|----------|--------|-------------|-----------------|--|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | (速報値) % | |
| 2006年9月中間期 | 4, 019, 623 | 253, 372 | 6. 2 | 118, 588 52 | 11. 32 | |
| 2005年9月中間期 | 3, 587, 704 | 221, 392 | 6. 2 | 105, 425 22 | 12. 11 | |
| 2006年3月期 | 3, 917, 048 | 263, 040 | 6. 7 | 125, 257 54 | 9. 99 | |

⁽注) ①期末発行済株式数(連結) 2006年9月中間期 2,100,000株 2005年9月中間期 2,100,000株 2006年3月期 2,100,000株 ②「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計ー中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高 |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2006年9月中間期 | 85, 079 | △ 37 | △ 6,500 | 187, 813 |
| 2005年9月中間期 | 249, 095 | △ 318, 361 | 1 | 184, 774 |
| 2006年3月期 | 425, 411 | △ 570, 196 | _ | 109, 263 |

③「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成 10年大蔵省告示第62号)」に定められた算式に基づき算出しております。

中間連結貸借対照表 [監査対象外]

| 中 日 2005年9月30日現在 2006年3月31日現在 2006年9月30日現在 2005年9月30日現在 2005年9月30日日 2005年9月30日現在 2005年9月30日ま日 2005年9月30 | 一一一一一一 | | | (中位・日の口) |
|--|-----------------------|--------------|--------------|--------------|
| 見会及び預附金(又は現金預け金) 99,716 61,304 213,981 コールローン及び買入手形 126,005 76,074 213,981 重点 数 の 信託 585,000 638,351 608,392 有 価 配 左 2,885,039 2,655,681 2,802,798 貸付金(又は貸出金) 第61,020 326,392 347,700 326,392 347,700 有 面 企 (2,655,681 2,802,798 347,700 326,392 347,700 有 面 企 (2,656,673 76,588 | 科目 | 2005年9月30日現在 | 2006年3月31日現在 | 2006年9月30日現在 |
| 見会及び預附金(又は現金預け金) 99,716 61,304 213,981 コールローン及び買入手形 126,005 76,074 213,981 重点 数 の 信託 585,000 638,351 608,392 有 価 配 左 2,885,039 2,655,681 2,802,798 貸付金(又は貸出金) 第61,020 326,392 347,700 326,392 347,700 有 面 企 (2,655,681 2,802,798 347,700 326,392 347,700 有 面 企 (2,656,673 76,588 | (資産の部) | | | |
| コール I マーン 及 び買人手 形 125,505 76,074 212,809 この00 一名 煮 水 の 信 託 | | 90, 716 | 61, 304 | 60, 453 |
| 収 | | | | |
| 会 銭 の 信 託 終 383,000 688,351 2,685,298 | | | | _ |
| 接 付 令 (又 は 貸 出 金) | | | | 668, 599 |
| | 有 価 証 券 | 2, 385, 039 | 2, 625, 081 | 2, 582, 798 |
| # B 回 定 策 廃 | 貸 付 金 (又 は 貸 出 金) | 254, 020 | 326, 392 | 340, 740 |
| 振 形 | 不動産及び動産 | 63, 673 | 76, 588 | _ |
| 代 男 | 有 形 固 定 資 産 | _ | _ | 76, 413 |
| 呼 保 険 貸 203 149 128 外 図 3 | 無 形 固 定 資 産 | _ | _ | 7, 192 |
| 外 回 為 替 | | 4 | 0 | = |
| そ の 他 資 室 (9,515 | | | | |
| 嫌 延 税 全 資 産 1,850 3,247 3,088 役 例 引 当 金 △ 209 △ 205 △ 205 △ 205 △ 207 △ 208 △ 205 △ 207 △ 208 △ 20 | | | | |
| | | | | |
| 資産 の 部合計 3,587,704 3,917,048 4,019,623 (負債のの部) 2 28,507 28,418 29,988 資产 担格 金 2,566,029 2,769,126 2,926,038 契約 者配当準備金 金 2,566,029 2,769,126 2,926,038 契約 者配当指備金 1,019 1,415 1,148 再保保機 機 機 機 機 機 機 機 553 990 607 1 二十八マネー及び光波手形 56,100 110,700 23,000 外 国 為 替 2 5 6 6 6,100 110,700 23,000 外 国 為 替 2 1,555 1,735 1,698 6 7,1065 67,190 44,338 資 好 引 当 全 11,555 1,735 1,698 11,199 11,199 11,199 11,199 11,199 11,199 11,199 11,199 43,335 20 11,199 43,335 20 11,199 43,211 11,199 43,211 11,199 43,211 11,199 43,211 11,199 11,148 20 20 1 | | | | |
| 大 機 の 28,507 28,418 29,968 大 任 準 金 2,566,029 2,769,126 2,926,038 契 約 者 息 2,256,032 1,584 1,970 代 理 店 借 1,019 1,415 1,184 月 股 險 借 1,019 1,415 1,185 月 保 險 借 1,553 990 607 月 保 險 650,100 110,700 23,000 662,717 月 日 魚 機 71,655 57,190 44,338 賞 夕 引 10,962 11,003 11,139 投 員 遺 職 202 178 日 校 別 202 118 日 校 別 202 117 日 佐 変 10,802 11,199 日 金 負 < | | | | |
| 支 払 備 金 28,507 28,418 29,988 費 費 任 準 金 2,566,029 2,769,126 2,926,038 2,926,038 1,970 1,576 1,970 1,970 1,145 1,148 1,970 1,415 1,148 1,970 1,145 1,148 1,970 1,145 1,148 1,970 1,145 1,148 1,970 1,145 1,148 1,970 1,145 1,148 1,970 60 60 706 60 706 60 70 60 70 60 60 70 60 20 20 10 90 23,000 23,000 20 20 10 90 24,338 43,300 90 44,338 43,308 43,300 90 10 90 20 10 90 20 11,109 11,109 11,103 11,119 11,103 11,119 11,103 11,119 11,103 11,119 11,103 11,119 11,103 11,119 11,103 <td></td> <td>3, 587, 704</td> <td>3, 917, 048</td> <td>4, 019, 623</td> | | 3, 587, 704 | 3, 917, 048 | 4, 019, 623 |
| 責任 準備金 2,566,029 2,769,126 2,926,038 契約者配当年備金 927 1,584 1,970 代 理店借售 1,019 1,415 1,148 所任保息度 房 553 990 607 預 本日及び売渡手形 56,100 110,700 223,600 外国国名 各費費 71,055 67,190 44,338 資易等別引当金 10,555 1,735 1,698 退職給付別当当金 10,962 11,003 11,139 延機器が分引当金 108 202 178 価格を変動準備金 14,592 20,124 19,906 機器延視を会員債 18,795 36,685 22,825 再評価に保る機能である会員債 18,795 3,649,842 3,766,250 少数株主产の金員債 - 706 706 706 企業を表現のの部合計 3,361,750 3,549,842 3,766,250 少数株生 再のの部合計 3,361,750 5,500 - 資本のの部合計 221,332 263,040 - 大株 資本の部合計 221,332 263 | | | | |
| 契約 者 配 当 準 備 金 927 1,584 1,970 代 理 店 債 1,019 1,415 1,148 再 保 険 債 553 990 607 預 2 581,540 589,952 682,717 コールマネー及び売渡手形 56,100 110,700 23,000 そ の 他 負 債 71,055 67,190 44,338 賞 場 総 税 り 当 当 金 11,555 1,735 1,688 遺 職 総 労 引 当 金 10,962 11,003 11,139 20,124 19,906 20,124 19,906 36,685 22,825 36,685 22,825 36,685 22,825 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 18,795 36,685 22,825 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 18,795 36,685 22,825 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 18,795 36,685 22,825 ウ 数 本 和 会 金 負 債 2,60 4,561 4,165 - ウ 数 本 財 会 金 人 4,561 4,165 - - ウ 数 本 財 会 金 人 4,561 4,165 - - よ 財 会 金 人 4,561 4,165 - | | | | |
| 代 理 店 | | | | |
| 再 | | | | |
| ● | | | | |
| コールマネー及び光渡手形 56,100 110,700 23,000 外外 国 為 情 2 5 6 67,190 44,338 賞 与 引 当 金 11,555 1,735 1,688 遺 職 給 付 引 当 金 10,962 11,003 11,139 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 10,962 11,003 11,139 位 員 退 職 慰 労 引 当 金 14,592 20,124 19,906 線 延 税 金 負 債 18,795 36,685 22,825 再評価に係る繰延税金負債 — 706 706 706 (資 本 の 部 合 計 3,361,750 3,649,842 3,766,250 少 数 株 主 持 分 4,561 4,165 — 6 6 6 計 2 6 6 18,877 180,877 180,877 1 | | | | |
| 外 国 為 替 2 5 6 6 そ の 他 負債 71,055 67,190 44,338 6 75,555 1,735 1,698 1,698 1,698 1,698 1,698 1,103 11,139 11,139 役員 職 総 労 引 当 金 1098 202 178 118 11,592 20,124 11,996 118 11,595 36,685 22,825 188 22,825 188 22,825 189 189 189 189 33,766,250 766 708 708 708 708 708 708 < | | | | |
| その 他 負 債 71,055 67,190 44,338 賞 与 引 当 金 1,5555 1,735 1,698 退 職 給 付 引 当 金 10,962 11,003 11,139 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 108 202 178 価格 変 動 準 備 金 14,592 20,124 19,906 機 延 税 金 負 債 18,795 36,685 22,825 再 評 価 に 係 る 維 延 稅 金 負 債 - 706 706 706 負 債 の 部 合 計 3,361,750 3,649,842 3,766,250 少 数 株 主 持 分 4,165 - 706 (資 本 の 部) 金 180,877 180,877 180,877 利 益 利 余 金 180,877 180,877 180,877 - 64 株 式 等 評 価 差 額 金 81,345 125,720 - 74 株 式 等 評 価 差 額 金 81,345 125,720 - 74 資 本 の 部 合 計 221,392 263,040 - 74 負債・少数株主持分及び資本の部合計 3,587,704 3,917,048 - 180,877 利 益 利 余 金 | | | | |
| 賞 与 引 当 金 1,555 1,735 1,698 退 職 給 付 引 当 金 10,962 11,003 11,139 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 108 202 178 価 格 変 動 準 備 金 14,592 20,124 19,966 繰 延 税 金 負 債 187,795 36,685 22,825 再 評 価 に係 る 繰 延 税 金 負 債 - 706 706 負 債 の 部 合 計 3,361,750 3,649,842 3,766,250 少 数 株 主 持 分 分 4,561 4,165 - (資 本 の 部) 金 5,500 5,500 - 資 本 利 余 金 180,877 180,877 180,877 - 利 益 利 余 金 183,345 125,720 - 法 共 等 評 価 差 額 金 81,345 125,720 - 海 排 第 第 額 整 勘 定 213 113 - 資 本 の 部 合 計 221,392 263,040 - 負債・少数株主持分及び資本の部合計 3,587,704 3,917,048 - (純 資 産 の 部) 金 一 5,500 資 本 利 余 金 一 5,500 | | | | |
| 職 給 付 引 当 金 10,962 11,003 11,139 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 108 202 178 6 | | | | |
| 世 日 退 職 慰 労 引 当 金 108 202 178 179 179 179 179 179 179 179 179 179 179 | | | | |
| 価格 変 動 準 備 金 14,592 20,124 19,906 繰 延 税 金 負 債 18,795 36,685 22,825 再 評価に係る繰延税金負債 | | | | |
| 機 延 税 金 負 債 再評価に係る繰延税金負債 一 706 706 700 7 | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 - 706 706 負債のの部合計 3,361,750 3,649,842 3,766,250 少数株主持分分 4,561 4,165 - (資本の部) 第 5,500 5,500 - 資本の部分 会 5,500 5,500 - 資本の部分会全 180,877 180,877 - 社地再評価差額金 △45,346 △47,694 - 株式等評価差額金 81,345 125,720 - 参替換算調整勘定 △213 113 - 資本の部合計 3,587,704 3,917,048 - (純資産のの部) 3,587,704 3,917,048 - (純資産のの部) 金 - - 5,500 資本本利余金金 - - - 5,500 資本本利余金金 - - - - 5,500 資本本利余金金 - - - - 5,500 資産本利余金金 - - - - - - - - - - - - - - - - - - - <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> | | | | |
| 負債のの部合計 3,361,750 3,649,842 3,766,250 少数株 主 持分 4,561 4,165 - (資本の部) 金 5,500 5,500 - 資本利余金 180,877 180,877 - 利益利余金 公47,694 - - 土地再評価差額金 公768 公1,475 - 株式等評価差額金 81,345 125,720 - 為替換算調整期定 公213 113 - 資本の部合計 3,587,704 3,917,048 - (純資本の総計分及び資本の部合計 3,587,704 3,917,048 - (純資本利余金 - - 5,500 資本利余金 - - - 5,500 資本利余金 - | | _ | | |
| 少数株 技 持分 4,561 4,165 一 (資本の 部) 部) 3 180,877 180,877 180,877 - 資本利益 利余金 金 180,877 180,877 - | | 3, 361, 750 | 3, 649, 842 | 3, 766, 250 |
| (資 本 の 部) 資 本 知 余 金 180,877 180,877 - 利 益 判 余 金 △ 45,346 △ 47,694 - 土 地 再 評 価 差 額 金 △ 768 △ 1,475 - 為 替 換 算 調 整 勘 定 △ 213 113 - 資 本 の 部 合 計 221,392 263,040 - 負債・少数株主持分及び資本の部合計 3,587,704 3,917,048 - (純 資 産 の 部) 資 本 和 余 金 5,500 資 本 利 余 金 180,877 利 益 判 余 金 180,877 利 益 判 余 金 143,188 株 主 資 本 合 計 △ 143,188 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 △ 143,188 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 △ 15,774 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 △ 1,475 為 替 換 算 調 整 勘 定 | | 4, 561 | | _ |
| 資本 利 余 金 180,877 180,877 - - - - - - - - - - - - - - - - - <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> | | | | |
| 資本 利 余 金 180,877 180,877 - - - - - - - - - - - - - - - - - <td></td> <td>5, 500</td> <td>5, 500</td> <td>_</td> | | 5, 500 | 5, 500 | _ |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 △ 768 △ 1,475 - 株 式 等 評 価 差 額 金 81,345 125,720 - 為 替 換 算 調 整 勘 定 △ 213 113 - 資 本 の 部 合 計 221,392 263,040 - 負債・少数株主持分及び資本の部合計 3,587,704 3,917,048 - (純 資 産 の 部) 金 ー ー ー ー 5,500 資 本 剰 余 金 ー ー ー 180,877 → ー ー △ 43,188 株 主 資 本 合 計 ー ー ー 143,188 - ー ー ー △ 4456 土 地 再 評 価 差 額 金 ー ー ー △ 1456 - ー ー △ 5,500 土 地 再 評 価 差 額 金 ー ー ー △ 1456 - ー ー △ 456 土 地 再 評 価 差 額 金 ー ー ー ○ 36 - ー ー △ 456 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 ー ー ー - 105,847 少 数 株 主 持 分 ー ー ー 4,336 純 資 産 の 部 合 計 ー ー ー 253,372 | | 180, 877 | 180, 877 | _ |
| 株式等評価差額金 81,345 125,720 - 為替換算調整勘定 △ 213 113 - 資本の部合計 321,392 263,040 - 負債・少数株主持分及び資本の部合計 3,587,704 3,917,048 - (純資産の部) 一 - - 5,500 資本利余金 - - - 180,877 利益利余金 - - - △ 43,188 株主資本合計 - - 143,188 その他有価証券評価差額金 - - - △ 456 土地再評価差額金 - - - △ 1,475 為替換算調整勘定 - - - 36 評価・換算差額等合計 - - - 4,336 純資産の部合計 - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - - <td>利 益 剰 余 金</td> <td>△ 45, 346</td> <td>△ 47,694</td> <td>_</td> | 利 益 剰 余 金 | △ 45, 346 | △ 47,694 | _ |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 △ 213 113 — 資 本 の 部 合 計 221,392 263,040 — 負債・少数株主持分及び資本の部合計 3,587,704 3,917,048 — (純 資 産 の 部) 金 | | △ 768 | △ 1,475 | _ |
| 資本の 部合計 221,392 263,040 一 負債・少数株主持分及び資本の部合計 3,587,704 3,917,048 一 (純資産の部) 産の部) 一 一 5,500 資本利余金 一 一 180,877 利益利益利余金 一 一 上、43,188 その他有価証券評価差額金 一 一 107,743 繰延へッジ損益 一 一 △456 土地再評価差額金 一 一 △1,475 為替換算調整勘定 一 一 36 評価・換算差額等合計 一 一 105,847 少数株主持分 一 一 4,336 純資産の部合計 一 一 253,372 | | | 125, 720 | _ |
| 負債・少数株主持分及び資本の部合計 3,587,704 3,917,048 - (純資産の部) 一 - 5,500 資本利余金 - - 180,877 利益利余金 - - - △43,188 株主資本合計 - - 107,743 その他有価証券評価差額金 - - △456 土地再評価差額金 - - △1,475 為替換算調整勘定 - - 36 評価・換算差額等合計 - - 105,847 少数株主持分 - - 4,336 純資産の部合計 - - - | | △ 213 | 113 | _ |
| (純 資 産 の 部) 資 本 金 ー ー 5,500 資 本 剰 余 金 ー ー 180,877 利 益 剰 余 金 ー ー Δ 43,188 株 主 資 本 合 計 ー ー 143,188 その他有価証券評価差額金 ー ー 107,743 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 ー ー △ 456 土 地 再 評 価 差 額 金 ー ー △ 1,475 為 替 換 算 調 整 勘 定 ー ー 36 評 価・換 算 差 額 等 合 計 ー ー 105,847 少 数 株 主 持 分 ー ー 4,336 純 資 産 の 部 合 計 ー ー 253,372 | | 221, 392 | 263, 040 | _ |
| 資 本 金 - - 5,500 資 本 剰 余 金 - - 180,877 利 益 剰 余 金 - - △ 43,188 株 主 資 本 合 - - 143,188 その他有価証券評価差額金 - - - - △ 456 土 地再評価差額金 - - - △ 1,475 為替換算調整勘定 - - - 36 評価・換算差額等合計 - - - 4,336 地資產の部合計 - - - - 4,336 | | 3, 587, 704 | 3, 917, 048 | _ |
| 資本 剰 余 金 ー ー 180,877 利益 剰 余 金 ー ー △ 43,188 株主 資本 合 十 ー 143,188 その他有価証券評価差額金 ー ー ー △ 456 土地再評価差額金 ー ー △ 1,475 為替換算調整勘定 ー ー ー 評価・換算差額等合計 ー ー 105,847 少数株主持分 ー ー 4,336 純資産の部合計 ー ー 253,372 | | | | |
| 利 益 剰 余 金 | | _ | _ | |
| 株 主 資 本 合 計 - - 143,188 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 - - 107,743 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 - - △ 456 土 地 再 評 価 差 額 金 - - - △ 1,475 為 替 換 算 調 整 勘 定 - - - 36 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 - - - 105,847 少 数 株 主 持 分 - - 4,336 純 資 産 の 部 合 計 - - 253,372 | | _ | _ | |
| その他有価証券評価差額金 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 土 地 再 評 価 差 額 金 為 替 換 算 調 整 勘 定 評 価・換 算 差 額 等 合 計 少 数 株 主 持 分 純 資 産 の 部 合 計 ー ー 253,372 | | _ | _ | |
| 繰 延 へ ッ ジ 損 益 | | _ | _ | |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 1,475 為 替 換 算 調 整 一 一 36 評 価 ・ 換 算 差 額 円 一 105,847 少 数 株 主 持 分 一 一 4,336 純 資 産 の 部 合 十 一 253,372 | | _ | _ | |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 - - 36 評価・換 算 差 額 等 合 計 - - - 105,847 少 数 株 主 持 分 - - - 4,336 純 資 産 の 部 合 計 - - - 253,372 | | _ | _ | |
| 評価・換算差額等合計 - - 105,847 少数株主持分 - - 4,336 純資産の部合計 - - - 253,372 | | _ | _ | |
| 少数株主持分 - - 4,336 純資産の部合計 - - 253,372 | | _ | _ | |
| 純 資 産 の 部 合 計 253,372 | | _ | _ | |
| | | _ | _ | |
| 貝 頃 及 び 昶 賢 産 の 部 台 計 - 4,019,623 | 1 | _ | _ | |
| | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | _ | _ | 4, 019, 623 |

中間連結損益計算書[監査対象外]

| | | 科 | Ē | ∃ | | | 2005 年度中間期 (2005 年 4 月 1 日~ 2005 年 9 月 30 日) | 2006 年度中間期 (2006 年 4 月 1 日~ 2006 年 9 月 30 日) | 2005 年度 (2005 年 4 月 1 日~ 2006 年 3 月 31 日) |
|-------------|-------------------|--------------------|------------------------|-------------|--------------------|-------------|---|---|---|
| 経 | 常収 | 益 | | | | | 362, 747 | 354, 728 | 758, 711 |
| 生保事業 | 保資そ | 険 産 の 1 | 料 運 他 経 | 等 用 常 | 収 収 収 | 入 益 益 | 282, 424 47, 972 1, 577 | 290, 003 28, 900 522 | 580, 171 108, 613 7, 091 |
| 損保事業 | 保資そ | 険 産 の | 引 運 他 経 | 受 用 常 | 収 収 収 | 益益益 | 22, 382 161 14 | 25, 406 238 25 | 45, 298 349 32 |
| 銀行事業 | 資役そそ | 0 1 | 運 取 引 他 業 他 経 | | 収 収 収 収 | 益益益益 | 4, 335 647 3, 225 6 | 5, 991 657 2, 979 4 | 9, 472 1, 635 6, 039 7 |
| 経 | 常費 | 用 | | | | | 338, 684 | 336, 865 | 733, 333 |
| 生保事業 | 保責資事そ | 任 準 産 | 金 備 運 業 他 | 用 | 払 繰 入 費 費 | 金額用費用 | 116, 907 145, 932 1, 803 40, 063 4, 149 | 101, 716 153, 314 2, 011 41, 865 4, 625 | 231, 885 344, 939 4, 610 81, 982 8, 744 |
| 損保事業 | 保資営そ | | 引 運 及び・ 他 経 | | 費 費 管 理 費 | 用用費用 | 16, 406 6 6, 093 14 | 18, 463 3 6, 110 3 | 33, 170 8 12, 903 15 |
| 銀行事業 | 資役そ営そ | の f | 調 取 引 他 業 他 経 | 達等務経常 | 費費費費 | 用用用費用 | 2, 154 437 865 3, 394 455 | 3, 976 242 612 3, 876 42 | 4, 672 771 1, 890 7, 088 650 |
| 経特特契 | 約 者 | 常 別 別 配 当 | i 準 備 | 利 利 損 金 | 繰 入 | 益益失額 | 24, 063 1 1, 961 350 | 17, 862 241 17 627 | 25, 377 — 7, 555 1, 491 |
| 法 法 少 | 金等調 人 税 人 数 | 、 住 税 株 | 民 税 等 : 主 | 調 | 事 業 整 利 | 税 額 益 | 21, 752 8, 926 △ 1, 236 176 | $ \begin{array}{c} 17,459 \\ 9,175 \\ \triangle 2,742 \\ 20 \end{array} $ | 16, 330 17, 236 △ 12, 871 427 |
| 中 | 間 | (当 | 期) | 純 | 利 | 益 | 13, 885 | 11,006 | 11, 537 |

中間連結株主資本等変動計算書[監査対象外]

| | | | 株主資本 | | |
|---------------------------------|--------|----------|----------|------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 直前連結会計年度末残高 | 5, 500 | 180, 877 | △47, 694 | - | 138, 682 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | _ | _ | △6, 500 | _ | △6, 500 |
| 中間純利益 | _ | _ | 11, 006 | _ | 11, 006 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | _ | | _ |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | _ | _ | 4, 506 | _ | 4, 506 |
| 中間連結会計期間末残高 | 5, 500 | 180, 877 | △43, 188 | _ | 143, 188 |

| | 評価 | 西・換算差額等 | | | | | | |
|-------------------------------------|----------------------|-----------------|----------|--------------|--------------------|-----------|--------|----------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価·換算 差額等 合計 | 新株 予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
| 直前連結会計年度末残高 | 125, 720 | _ | △1, 475 | 113 | 124, 358 | _ | 4, 165 | 267, 206 |
| 中間連結会計期間中の 変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | △6, 500 |
| 中間純利益 | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | 11,006 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額) | △17, 976 | △456 | _ | △77 | △18, 511 | _ | 171 | △18, 339 |
| 中間連結会計期間中の 変動額合計 | △17, 976 | △456 | _ | △77 | △18, 511 | _ | 171 | △13, 833 |
| 中間連結会計期間末残高 | 107, 743 | △456 | △1, 475 | 36 | 105, 847 | _ | 4, 336 | 253, 372 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書 [監査対象外]

| | 2005 年度中間期 | 2006 年度中間期 | 2005 年度 |
|---|-------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 科目 | (2005年4月1日~ 2005年9月30日) | (2006年4月1日~ 2006年9月30日) | (2005年4月1日~ 2006年3月31日) |
| * W. W. W. T. L. T. | 2005年9月30日) | 2000 午 9 月 30 日) | 2000年3月31日) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | 0.4 550 | 15 150 | 10.000 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 21, 752 | 17, 459 | 16, 330 |
| 減価償却費 | 1,723 | 1, 626 | 3, 524 |
| 減損損失 | _ | 0 | 5 |
| 保険契約準備金の増加額 | 151, 326 | 159, 094 | 355, 467 |
| 利息及び配当金等収入 | △ 16, 524 | △ 21,788 | △ 36, 549 |
| 支払利息 | 2, 156 | 3, 979 | 4, 681 |
| 貸出金の純増(△)減 | △ 45, 752 | \triangle 9,675 | △ 113, 082 |
| 預金の純増減(△) | 45, 055 | 82, 904 | 53, 417 |
| コールローン等の純増(△)減 | 93, 190 | △ 69, 306 | 107, 522 |
| コールマネー等の純増減(△) | 31, 500 | △ 87,700 | 86, 100 |
| その他 | △ 39,730 | 1, 331 | △ 72, 511 |
| 小 計 | 244, 698 | 77, 923 | 404, 905 |
| 利息及び配当金等の受取額 | 19, 722 | 24, 676 | 41, 374 |
| 利息の支払額 | △ 2, 177 | △ 3, 479 | △ 4, 535 |
| 契約者配当金の支払額 | △ 159 | △ 243 | △ 644 |
| 法人税等の支払額 | △ 12, 987 | △ 13, 797 | △ 15,688 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 249, 095 | 85, 079 | 425, 411 |
| Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 金銭の信託の増加による支出 | △ 59, 264 | △ 63,871 | △ 116, 304 |
| 金銭の信託の減少による収入 | _ | 41,700 | _ |
| 有価証券の取得による支出 | △ 625, 959 | △ 345, 580 | △ 1, 184, 665 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 384, 042 | 375, 381 | 767, 116 |
| 貸付による支出 | △ 19,053 | △ 21,032 | △ 39, 996 |
| 貸付金の回収による収入 | 16, 854 | 16, 150 | 32, 723 |
| その他 | _ | △ 300 | _ |
| Ⅱ①小計 | △ 303, 380 | 2, 447 | △ 541, 127 |
| $(I + II \bigcirc)$ | (△ 54, 285) | 87, 526 | (△ 115, 715) |
| 不動産及び動産の取得による支出 | △ 13,059 | △ 930 | △ 25,845 |
| 連結子会社株式の追加取得による支出 | △ 1,571 | _ | △ 1,571 |
| その他 | △ 350 | △ 1,554 | △ 1,652 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 318, 361 | △ 37 | △ 570, 196 |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 配当金の支払額 | | △ 6,500 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | _ | △ 6,500 | _ |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 71 | 8 | 79 |
| V 現金及び現金同等物の減少額 | △ 69, 194 | 78, 550 | △ 144,706 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | 253, 969 | 109, 263 | 253, 969 |
| VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 184, 774 | 187, 813 | 109, 263 |
| (注) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローには、係 | | | |

⁽注) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。 2. 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第 210 条の 10 の規定に基づく様式に準じて記載しております。

1 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

連結子会社名 ソニー生命保険株式会社

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

ソニー損害保険株式会社

ソニー銀行株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の中間決算日の財務諸表を使用しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

2 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては当中間期末の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による償却原価法(定額法)又は原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、 担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上 記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権 は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署 が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

中間決算日の為替相場により円換算しております。

(11)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(13)消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費および一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(14) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(15)連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

- (16)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。
 - イ.「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のう え表示しております。なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額 は249,035 百万円であります。
 - ロ. 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 - ハ.「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

- ニ. 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- ホ.「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示して おります。
- へ. 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- (17)「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。